



## 平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 情報企画  
コード番号 3712 URL <http://www.ivohokikaku.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
定時株主総会開催予定日 平成25年12月19日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年12月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 松岡 仁史  
(氏名) 橋本 政幸  
TEL 06-6265-8530  
配当支払開始予定日 平成25年12月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年9月期の業績(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	1,639	5.8	344	44.6	345	42.9	211	70.6
24年9月期	1,549	△4.3	238	28.8	241	27.3	124	128.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	52.27	—	8.9	11.1	21.0
24年9月期	30.63	—	5.4	8.1	15.4

(参考) 持分法投資損益 25年9月期 一百万円 24年9月期 一百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	3,164	2,440	77.1	602.71
24年9月期	3,044	2,310	75.9	570.44

(参考) 自己資本 25年9月期 2,440百万円 24年9月期 2,310百万円

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	183	△1,176	△81	1,373
24年9月期	306	△7	△81	2,448

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年9月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	81	65.3	3.5
25年9月期	—	1,000.00	—	1,000.00	2,000.00	81	38.3	3.4
26年9月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		33.8	

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年9月期(予想)における配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

### 3. 平成26年9月期の業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	880	0.8	230	6.7	230	6.4	138	2.2	34.07
通期	1,700	3.7	400	16.2	400	15.8	240	13.4	59.26

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式数を除く)により算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	4,090,000 株	24年9月期	4,090,000 株
② 期末自己株式数	25年9月期	40,000 株	24年9月期	40,000 株
③ 期中平均株式数	25年9月期	4,050,000 株	24年9月期	4,050,000 株

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の概況

当事業年度におけるわが国経済については、積極的な経済政策の効果から株価も安定的に上昇しており、為替も円安基調となり着実な景気回復が見られます。特に生産や個人消費を中心に改善しております。

当社の主要な販売先である金融機関におきましては、全国の銀行貸出残高が25ヶ月連続して前年同月比増加しており、資金需要は伸びています。また景気回復の基調を受けて、設備投資に対する意欲も徐々に改善していると考えております。

当事業年度の売上高につきましては、「システム事業」は、システム開発に係わる「システムインテグレーション部門」が前年同期比増収となり、システムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の減収を補い、全体では前年同期比増収となりました。営業利益につきましては、開発における外注費の削減や開発一巡による研究開発費の削減、システムサポート部門におけるデータ作成の効率化に伴う材料費の軽減や臨時従業員等の人件費削減が奏功し、前年同期比大幅増益となりました。

平成25年3月から開始した「不動産賃貸事業」につきましては、賃貸収入を売上高に計上していますが、不動産取得に伴う初期費用を一時的に計上しているため、営業損失となっております。

以上の結果、当事業年度の売上高は1,639,560千円（前年同期比5.8%増）、営業利益は344,259千円（同44.6%増）、経常利益は345,418千円（同42.9%増）、当期純利益は211,679千円（同70.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、新たに不動産賃貸事業を開始したことにより、当事業年度より報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### イ. システム事業

##### 「システムインテグレーション部門」

「担保不動産評価管理システム」や「法人格付システム」は積極的な販売が奏功し、大手金融機関や地方銀行に大型案件を売上げ、前年同期比大幅増収となりました。また「自己査定支援システム」や「決算書リーディングシステム」は前年の反動はあるものの、売上高に大きく貢献しております。「契約書作成支援システム」は信組情報サービス株式会社に売上げましたので、今後全国の信用組合にご利用頂くこととなります。さらに「融資稟議支援システム」は信用組合向けのシステムとして簡易版を売上げたほか、新規開発した金融機関向けの「決算業務支援システム」も売上高に貢献しました。

以上の結果、システムインテグレーション部門の売上高は、798,026千円（前年同期比9.4%増）、セグメント内の売上高構成比は49.4%となりました。

##### 「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は前年同期比微増ながら、代行入力の売上高が代行自体の作業が減少していることから前年同期を下回り、全体としてシステムサポート部門の売上高は816,220千円（前年同期比0.4%減）、セグメント内の売上高構成比は50.6%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は1,614,246千円（前年同期比4.2%増）、セグメント利益は364,433千円（同53.1%増）となりました。

#### ロ. 不動産賃貸事業

平成25年3月に賃貸用不動産を購入し開始した不動産賃貸事業は、賃貸マンション1棟、立体駐車場1棟及び賃貸オフィス1棟の計3物件となり、賃貸収入25,313千円、セグメント損失は20,174千円となりました。これは不動産取得に伴う初期費用を一時的に計上しているためです。

#### ②次期の業績の見通し

今後のわが国経済は、平成26年4月から適用開始される消費税率引き上げの影響はありますが、経済政策が奏功し、株価の上昇や円安基調から景気は回復に向かっていくと考えられます。

このような状況の中、当社といたしましては、主要顧客である金融機関のニーズを的確に捉えて新規案件を掘り起こし、受注に結び付けるきめ細かい営業を行っていく考えです。また、不動産賃貸事業は安定的に収益に貢献していくものと考えています。

平成26年9月期におきましては、売上高1,700,000千円（前年同期比3.7%増）、営業利益400,000千円（同16.2%増）、経常利益400,000千円（同15.8%増）、当期純利益240,000千円（同13.4%増）と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は前事業年度末に比べ988,744千円減少し、1,795,788千円となりました。これは主に現金及び預金の減少によるものです。固定資産は前事業年度末に比べ1,108,923千円増加し、1,368,751千円となりました。これは主に有形固定資産の増加によるものです。この結果、資産合計は前事業年度末に比べ120,179千円増加し、3,164,540千円となりました。

負債につきましては、前事業年度末に比べ10,500千円減少し、723,568千円となりました。これは主に買掛金が増加した一方で、未払法人税等及び未払消費税が減少したことによるものです。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ130,679千円増加し、2,440,972千円となりました。これは繰越利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ1,074,512千円減少し、当事業年度末には1,373,642千円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は183,370千円（前年同期比40.2%減）となりました。これは主に税引前当期純利益348,761千円の計上により資金が増加した一方で、売上債権の増加51,814千円、法人税等の支払額114,627千円による資金の減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,176,676千円（前年同期は7,758千円の使用）となりました。これは、当事業年度より開始した不動産賃貸事業に係る有形固定資産の取得等による支出1,192,078千円があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は81,206千円（前年同期は81,188千円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（%）	78.1	75.9	77.1
時価ベースの自己資本比率（%）	71.4	70.2	102.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率については、上記いずれの期においても有利子負債が存在しないため、記載しておりません。

3. インタレスト・カバレッジ・レシオについては、上記いずれの期においても有利子負債が存在せず利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、これまで利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいりました。当社の内部留保はこれまでで既に十分な水準にまで達してきたことを鑑み、株主への利益還元を最優先課題として配当性向40%を目標といたしております。

当事業年度につきましては、業績が前期比増収増益となりましたが、配当性向40%を目標に安定した配当を継続するため1株当たり2,000円とさせていただきます。次期につきましても当期と同水準の1株当たり20円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。

##### ①業績の季節変動について

当社のシステムインテグレーション部門につきましては、第2四半期及び第4四半期に売上高が集中する傾向にあります。これは、エンドユーザーである金融機関の中間決算期末（9月）と、新年度が始まる前の本決算期末（3月）にシステムの納品が多くなるためであります。

一方、システムサポート部門の売上高につきましては、路線価（7月公表）及び基準地価（9月公表）のデータベースを基本的に毎年11月までに納品する契約となっているため、第1四半期に売上高が集中する傾向にあります。

##### ②特定の取引先への依存について（エンドユーザーの特定の業界への依存について）

当社は、金融業界、中でも特に地方銀行、第二地方銀行、信用金庫及び信用組合等を主要エンドユーザーとして経営資源を集中してまいりました。このため、各期ともに売上高の9割以上が金融機関向けとなっております。

当社は主に信用リスク管理に係るシステムを金融機関向けに開発・販売してまいりましたが、システムの導入は金融機関が対応すべき法的、制度的な要請あるいは景気などによるシステム投資動向に左右される傾向にあります。

当社といたしましては、信用リスク管理に係るシステム投資は金融機関にとって法的、制度的な観点、及び他の金融機関との差別化ツールとしての観点からも重要かつ必要なものであると考えており、今後も金融機関のシステム投資需要を絶えず喚起していく方針ではありますが、金融機関のシステムに対する投資動向、導入方針等により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

##### ③競合について

当社の信用リスク管理に係るシステムには、競合する開発会社が複数存在しております。平成22年10月より信用金庫の事務処理を一元管理するしんきん共同システム運営機構が融資統合システムを各信用金庫向けに本格提供しております。多くの信用金庫がこの機構に加盟しており、不動産担保評価、自己査定、信用格付などに関するシステムで当社と競合することになります。当社といたしましては、社内に有する公認会計士等の会計、税務知識や、金融業界に精通した専門家の業務知識、経験、ノウハウ等を活かし、信用リスク管理の分野における一連のパッケージの提供を図ることにより、競合他社との差別化を図っていく方針ではありますが、競合他社及び新規参入会社との競合により、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

##### ④知的財産権について

当社が開発したパッケージシステムに係る著作権は基本的に当社が保有していますが、当社の認識の範囲外で、第三者の知的財産権を侵害する可能性があります。また、今後新たに開発を行うパッケージシステム等の著作物に関しましても、著作権を当社が保有し、経営資源として活用する方針ではありますが、取引先からのシステム開発受託の際の条件として将来にわたり維持できるという保証はありません。

特許権、特にビジネスモデル特許に関してはどのように適用されるか（特に金融技術分野において）が困難なため、当社といたしましては弁護士事務所等と協力し法的対応を進めておりますが、当該対応が思うように進展しない場合や、当社の認識していない第三者の特許やビジネスモデル特許等が成立している場合には、当該第三者より損害賠償請求及び使用差止の訴え等を起こされる可能性があります。このような場合には当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

なお、現在までに当社に対する訴訟、係争事件等は発生しておりません。

##### ⑤共同利用型システムについて

最近の中小金融機関においては、信用リスク管理の分野におけるシステムの利用形態は初期投資負担の軽減及び業界内での標準化を図るため、個別の金融機関が単独でシステム投資を行うのではなく、システム本体は系統のシステム会社等が購入し、各金融機関は回線を通じて従量課金体系にて利用する共同利用型のシステムが増加する傾向となっております。

当社につきましては、全国の信用組合及び信用組合連合会が出資する信組情報サービス株式会社に対しては共同利用型の「決算書登録システム」「法人格付システム」「個人事業主格付システム」「担保不動産評価管理システム」「自己査定支援システム」「貸倒実績率算定システム」「経営計画策定支援システム」「債権償却・引当金管理システム」「信用リスク計量化システム」「契約書作成支援システム」を提供しております。

当社では機器提供、データ移行サービス、研修、コンサルティングを行っております。これにより、全国のユーザーの初期投資負担を軽減し、共同利用型システムの特徴を最大限提供できる仕組みといたしました。

今後も個別金融機関への販売と並行してこれら共同利用型システムの系統システム会社等へのシステム提供を行う方針であります。しかしながら、当社が共同利用型システムへの依存度を高めるに伴い、共同利用型システムの投資動向次第では、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑥人材の確保について

当社が今後の安定的な成長を実現していくためには、会計・税務・金融業界に精通した専門家に加え、営業、技術、管理及びシステムサポートの各部門において優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、新卒採用による人員補充、育成を中心とし、中途採用とあわせてバランスの取れた組織を構築することを人事方針とし、優秀な人材を獲得するための努力を行っております。

現在、新卒採用は鋭意実施しておりますが、当社の求める要件を満たす人材の確保・育成が計画どおりに進まない場合には、当社の事業展開及び業績に影響が生じる可能性があります。

⑦情報管理について

当社は、システムの開発、販売、コンサルティング等において、顧客企業の情報に接する機会を有しております。これら情報の取り扱いにつきましては、個人情報保護法に準拠して社内規程の制定、従業員教育、内部監査等を実施しております。

しかし、このような対策に関わらず、不測の事態により漏洩する事件、事故等が発生した場合には、当社の信頼低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧不動産市場の動向

不動産賃貸事業におきましては、空室率の上昇、賃料水準の下落、近隣賃貸不動産の供給状況など不動産市場の動向次第では、賃料収入に影響を与える可能性があります。

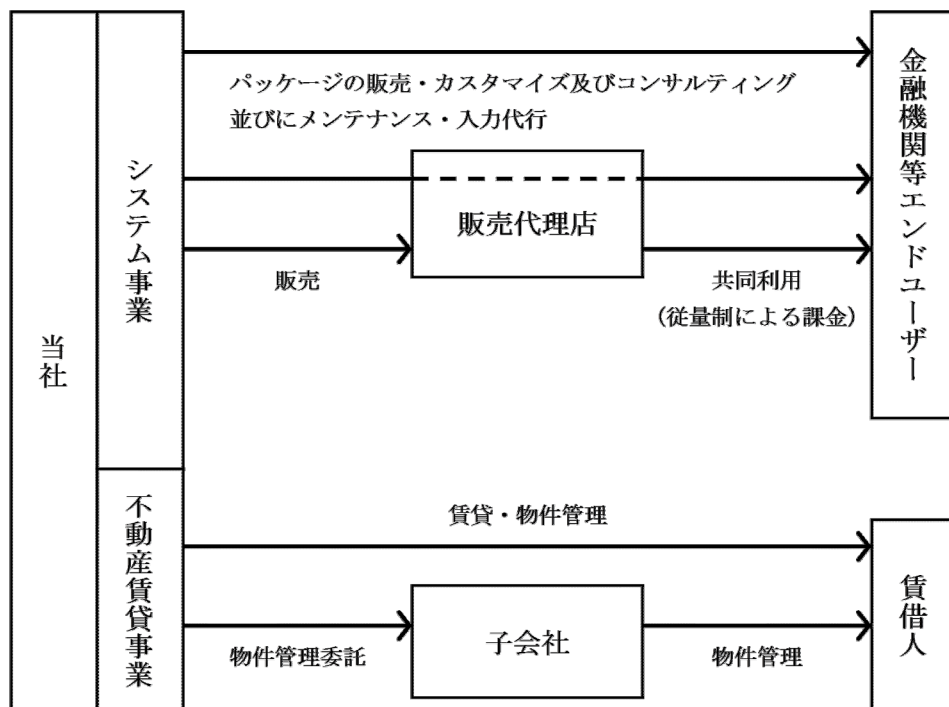
⑨自然災害、不測の事態

自然災害やその他不測の事態により、保有不動産が毀損し、当社の業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社1社（非連結）により構成されており、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。

[事業系統図]



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「私たちは常に前向きです」を企業の理念とし、企業の経営理念として、

1. お客様に役立つ企業、社会に役立つ企業をめざします。
  2. 専門性の高い精鋭企業として常にトップを走り続けます。
  3. 常に挑戦し、学び、革新していく企業をめざします。
  4. 独自の価値を生み出すONLY ONE企業をめざします。
  5. 個人の夢を実現できる自由闊達な企業風土をめざします。
  6. 個性ある、優秀な人々が集う広場としての役割も担います。
- を掲げ、経営における行動指針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な成長を目指す企業であるとの認識に立ち、①売上高営業利益率20%以上、②一人当たり売上高15百万円以上の二点を目標とすべき経営指標として掲げ、企業価値の最大化を目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

##### ①信用リスク関連システムの拡販

当社は、会計・税務・金融に特化した専門家集団として、「金融機関の信用リスク管理分野のリーディングカンパニー」を標榜しております。主要販売先は金融機関でこれは今後も変わるものではありません。地域金融機関、中でも信用金庫が主要な販売先ですが、大手銀行から中小金融機関まで幅広く、かつ信用リスク管理全般を網羅して拡販に努めてまいりたいと考えております。

##### ②信用リスク管理業務から総務・経理業務への展開

当社は信用リスク管理業務全般の品揃えを充実させてきました。特に、「担保不動産評価管理システム」、「法人格付システム」、「自己査定支援システム」等、金融機関の主要な業務に係るシステムを提供してきたことで当社内の業務知識、開発ノウハウが蓄積されてきました。今後もこれら信用リスク管理業務に関連するシステムの充実を図っていきます。さらに金融機関からの信頼を背景に、「固定資産管理システム」や「決算業務支援システム」など金融機関自身に関連する業務へのシステム展開をしております。このように金融機関の信用リスク関連の業務のほか、金融機関自身に関わる総務や経理業務に対応したシステムも展開していきたいと考えております。

##### ③一般事業法人向けシステムの開発・販売

当社は、金融機関向けシステムを開発・販売しておりますが、ここで培った業務知識や会計・税務などの専門性の知識を基に、「リアルタイム連結システム」や「固定資産管理システム」、相続対応の「相談業務支援システム」など、一般事業法人にもご利用頂けるシステムを構築しました。今後も一般事業法人向けにニーズを捉えてシステム化し、当社の事業領域を金融機関に限らず他の領域にも拡大を図っていききたいと考えております。

##### ④技術革新への対応

IT業界での様々な技術革新に伴い、これまでもWeb化やクラウドコンピューティング、携帯端末の登場などがありました。これらの技術や更なる技術革新に伴い、当社の主要な販売先である金融機関のみならず、一般事業法人においても情報系データの扱いが大きく変わっていきます。当社はこのようなIT技術革新に対応して、必要なシステム開発をしていき、ユーザーのニーズにも対応していく考えであります。

##### ⑤国際会計基準への対応

国際会計基準（いわゆるInternational Financial Reporting Standards: IFRS 国際財務報告基準）が、2010年3月期から任意適用され、今後、全ての連結上場企業に強制適用される方向で進んでおります。

我が国への本格的導入は延期されておりますが、導入した場合の影響は大きいと見られており、システム対応の検討をしていく予定です。



(4) 会社の対処すべき課題

①優秀な人材の確保

当社の優位性がシステムの質に依存しているのはもちろんですが、顧客である金融機関や一般事業法人のニーズに即座に対応していくためには営業、コンサルティング及び開発の各局面においても業務に精通した優秀な人材が必要不可欠であります。特に業務が複雑化し専門性が要求される現状では、その重要性は高く、システムエンジニア、営業及びコンサルタントの各分野での優秀な人材の確保に努めてまいります。

②第二の柱

当社の売上高の大半は金融機関向けですが、今後の成長を考えた場合、第二の柱を育成していく必要があります。一般事業法人向けにも売上高を伸ばしていく必要があると考えております。そのために一般事業法人からのニーズに応じた商品として、「リアルタイム連結システム」や「固定資産管理システム」を投入いたしました。しかしながら、これらの商品を第二の柱とするにはまだ時間を要します。今後も、これらの商品の販売を拡充しつつ、更なる商品開発の必要があると考えております。

③技術革新

情報技術開発の革新と発展は目覚しく、クラウドコンピューティング、スマートフォンなど根幹技術から、身の回りの携帯端末まで幅広く展開されています。上記の人材確保と第二の柱に通じますが、これらの革新的な開発技術やツール、言語などIT関連の技術革新を取込み、必要に応じて商品開発に繋げていくことが必要と考えております。

④不動産賃貸事業の育成

現在保有している賃貸用不動産からの賃貸収入を安定的に確保することは当然のことながら、今後不動産賃貸事業にどの程度資金を投入していくのか、また子会社である株式会社アイピーサポートと協働してどのように不動産賃貸事業を育成していくのかを検討していく必要があります。

4. 財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,448,155	1,373,642
売掛金	261,771	313,586
仕掛品	33,815	48,207
前払費用	9,039	8,709
繰延税金資産	27,373	28,836
未収収益	3,625	4,311
未収消費税等	—	17,566
その他	752	927
流動資産合計	2,784,533	1,795,788
固定資産		
有形固定資産		
建物	73,389	722,180
減価償却累計額	△44,520	△44,885
建物(純額)	28,868	677,294
構築物	—	4,205
減価償却累計額	—	△191
構築物(純額)	—	4,014
機械及び装置	—	75,054
減価償却累計額	—	△6,248
機械及び装置(純額)	—	68,806
工具、器具及び備品	53,680	57,884
減価償却累計額	△49,894	△51,615
工具、器具及び備品(純額)	3,785	6,269
土地	45,576	463,744
有形固定資産合計	78,230	1,220,129
無形固定資産		
電話加入権	1,116	1,116
ソフトウェア	17,254	15,531
無形固定資産合計	18,370	16,647
投資その他の資産		
差入保証金	49,950	48,100
関係会社株式	—	10,000
繰延税金資産	92,362	52,960
会員権	20,914	20,914
投資その他の資産合計	163,226	131,974
固定資産合計	259,828	1,368,751
資産合計	3,044,361	3,164,540

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,366	28,007
未払金	70,818	76,803
未払消費税等	14,112	—
未払法人税等	71,896	56,364
預り金	12,223	6,750
前受収益	286,562	292,903
賞与引当金	52,947	51,330
製品保証引当金	3,268	1,604
その他	1,628	1,540
流動負債合計	529,823	515,304
固定負債		
役員退職慰労引当金	196,807	201,107
長期前受収益	7,437	1,487
その他	—	5,669
固定負債合計	204,245	208,263
負債合計	734,068	723,568
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	326,625	326,625
資本剰余金		
資本準備金	365,175	365,175
資本剰余金合計	365,175	365,175
利益剰余金		
利益準備金	1,816	1,816
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,672,167	1,802,847
利益剰余金合計	1,673,983	1,804,663
自己株式	△55,491	△55,491
株主資本合計	2,310,292	2,440,972
純資産合計	2,310,292	2,440,972
負債純資産合計	3,044,361	3,164,540

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,549,452	1,639,560
売上原価	788,233	789,945
売上総利益	761,218	849,614
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,622	116,113
給料及び手当	119,780	106,945
賞与引当金繰入額	29,633	28,710
福利厚生費	27,918	26,399
退職給付費用	3,168	2,930
役員退職慰労引当金繰入額	15,342	16,299
広告宣伝費	7,138	5,044
旅費及び交通費	34,979	30,541
消耗品費	3,435	4,956
支払手数料	34,377	36,555
研究開発費	47,289	28,254
賃借料	40,106	54,179
減価償却費	3,207	5,055
租税公課	8,425	8,974
その他	31,731	34,393
販売費及び一般管理費合計	523,157	505,354
営業利益	238,061	344,259
営業外収益		
受取利息	1,016	845
貸倒引当金戻入額	318	—
法人税等還付加算金	2,081	—
その他	259	314
営業外収益合計	3,675	1,160
営業外費用		
その他	—	1
営業外費用合計	—	1
経常利益	241,737	345,418
特別利益		
固定資産売却益	—	3,352
特別利益合計	—	3,352
特別損失		
固定資産除売却損	36	9
特別損失合計	36	9
税引前当期純利益	241,701	348,761
法人税、住民税及び事業税	91,410	99,142
法人税等調整額	26,235	37,938
法人税等合計	117,646	137,081
当期純利益	124,055	211,679

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		137,230	16.6	104,095	13.6
II 労務費	※1	556,111	67.3	564,173	73.9
III 経費	※2	132,876	16.1	95,104	12.5
当期総製造費用		826,218	100.0	763,373	100.0
期首仕掛品たな卸高		30,572		33,815	
合計		856,791		797,189	
期末仕掛品たな卸高		33,815		48,207	
他勘定振替高	※3	37,858		6,813	
差引計		785,117		742,168	
販売用ソフトウェア償却額		3,116		4,369	
売上原価	※4	788,233		746,537	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賃金手当 (千円)	335,603	347,631
雑給 (千円)	37,553	33,391
法定福利費 (千円)	57,856	60,315
賞与引当金繰入額 (千円)	96,011	93,588

※2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	7,855	1,936
賃借料 (千円)	60,159	41,842
旅費交通費(千円)	41,463	36,032
受注損失引当金戻入益(千円)	△1,755	—

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア (千円)	7,449	2,040
研究開発費 (千円)	30,409	4,772

※4. 当事業年度の「損益計算書」の売上原価には、不動産賃貸事業における経費(43,408千円)を含めて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	326,625	326,625
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	326,625	326,625
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	365,175	365,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	365,175	365,175
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	1,816	1,816
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,816	1,816
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,629,111	1,672,167
当期変動額		
剰余金の配当	△81,000	△81,000
当期純利益	124,055	211,679
当期変動額合計	43,055	130,679
当期末残高	1,672,167	1,802,847
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△55,491	△55,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△55,491	△55,491
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	2,267,237	2,310,292
当期変動額		
剰余金の配当	△81,000	△81,000
当期純利益	124,055	211,679
当期変動額合計	43,055	130,679
当期末残高	2,310,292	2,440,972
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	2,267,237	2,310,292
当期変動額		
剰余金の配当	△81,000	△81,000
当期純利益	124,055	211,679
当期変動額合計	43,055	130,679
当期末残高	2,310,292	2,440,972

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	241,701	348,761
減価償却費	11,136	29,843
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△318	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	530	△1,617
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	2,407	△1,663
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,342	4,299
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,755	—
受取利息及び受取配当金	△1,016	△845
有形固定資産除売却損益 (△は益)	36	△3,342
売上債権の増減額 (△は増加)	△30,795	△51,814
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,243	△14,392
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,476	△17,566
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	5,989	1,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△21,507	11,641
未払金の増減額 (△は減少)	6,156	6,191
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,942	△14,112
前受収益の増減額 (△は減少)	2,676	6,340
長期前受収益の増減額 (△は減少)	7,437	△5,949
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	7,785	△5,608
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	5,669
小計	252,980	297,101
利息及び配当金の受取額	1,026	896
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	52,680	△114,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	306,687	183,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,109	△1,192,078
有形固定資産の売却による収入	—	30,666
無形固定資産の取得による支出	△8,029	△5,263
子会社株式の取得による支出	—	△10,000
差入保証金の回収による収入	2,417	—
その他	△36	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,758	△1,176,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△81,188	△81,206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,188	△81,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	217,740	△1,074,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,230,414	2,448,155
現金及び現金同等物の期末残高	2,448,155	1,373,642

(5) 財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

(持分法損益等)  
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
 セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の預金受入金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売等を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、平成25年3月に賃貸用不動産を購入し開始したものであります。

当事業年度より、新たに不動産賃貸事業を開始したため、当事業年度より「システム事業」及び「不動産賃貸事業」の2つの報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成23年10月1日 至平成24年9月30日）

当社は、システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成24年10月1日 至平成25年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,614,246	25,313	1,639,560	—	1,639,560
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,614,246	25,313	1,639,560	—	1,639,560
セグメント利益又はセグメント損失(△)	364,433	△20,174	344,259	—	344,259
セグメント資産	610,472	1,180,426	1,790,898	1,373,642	3,164,540
その他の項目					
減価償却費	13,334	16,508	29,843	—	29,843
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,777	1,185,565	1,197,342	—	1,197,342

(注) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	570.44円	602.71円
1株当たり当期純利益金額	30.63円	52.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成24年9月30日)	当事業年度末 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,310,292	2,440,972
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,310,292	2,440,972
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数(株)	4,050,000	4,050,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期純利益金額(千円)	124,055	211,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	124,055	211,679
期中平均株式数(株)	4,050,000	4,050,000

## (重要な後発事象)

## 株式分割

当社は、平成25年8月8日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

## (1) 株式分割の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、当社株式の売買単位を100株とするため、1株につき100株の割合で分割するとともに、100株を1単元とする単元株制度を採用いたしました。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の金額に実質的な変更はありません。

## (2) 分割の方法

平成25年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社株式1株につき100株の割合をもって分割いたします。

## (3) 分割により増加する株式数

・株式分割前の発行済株式総数	40,900株
・株式分割により増加する株式数	4,049,100株
・株式分割後の当社発行済株式総数	4,090,000株
・株式分割後の発行可能株式総数	16,360,000株

## (4) 株式分割の時期

・基準日	平成25年9月30日
・効力発生日	平成25年10月1日

## (5) 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して計算しており、(1株当たり情報)に記載しております。